

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

NOVEMBER 14TH 2018

■ WEEKLY DIGEST

【貿易・投資】

- 第 1 回上海輸入博の成果
- 10 月の貿易統計 輸入は前年同月比+21.4% 前月より 7.1 ポイント拡大

【産 業】

- 「独身の日」ネット商戦売上高 3,000 億円を超える

【経 済】

- 10 月の CPI 前年同月比+2.5% PPI 同+3.3%

【金融・為替】

- 10 月外貨準備高 3 ヶ月連続で減少

■ RMB REVIEW

- 米中間の緊張緩和は進展するか？

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「全国人民代表大会常務委員会の『中華人民共和国公司法』改正に関する決定」
- 「財政部、国家税務総局の一部製品の輸出税還付率の調整に関する通知」ほか

本邦におけるご照会先:

三菱 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

WEEKLY DIGEST

【貿易・投資】

◆第1回上海輸入博の成果

【図表1】第1回「中国国際輸入博覧会」会場



(出所)MUFGバンク(中国)が撮影

【図表2】第1回「中国国際輸入博覧会」の概要・成果

第1回「中国国際輸入博覧会」 CHINA INTERNATIONAL IMPORT EXPO (CIIE)	
会 期	11月5日～11月10日
会 場	上海国家会議展示センター
展 示 面 積	30万㎡
主 催	中国商務部、上海市政府
共 催	世界貿易機関(WTO)、国連貿易開発会議(UNCTAD)、 国連興業開発機関(UNIDO)
内 容	<展示会> ・国家貿易投資総合展 -82ヶ国・国際機関が出展 ・企業商業展 -年間成約見込み額:578.3億米ドル -出展企業数:115ヶ国/3,617社 -来場バイヤー数:約40万人 -中国初登場の商品数:約570件
	<虹橋国際経済貿易フォーラム> ・テーマ:世界貿易の新たな活力を引き出し、開放とウィン・ウィンの新構造をともに構築 ・3つの分科会:「貿易と開放」「貿易と革新」「貿易と投資」 ・参加者:政府要人、著名な学者等40人

(出所)「中国国際輸入博覧会」の公式サイトを発表を基に作成

【図表3】企業商業展/
分野別の成約額・出展数

出展分野	出展数(注)	成約額 (億米ドル)
スマート・ハイテク設備	311	164.6
食品・農産品	1,648	126.8
自動車	69	119.9
医療機器・医療保健	286	57.6
消費者向け電子製品	67	43.3
服飾・日用消費財	840	33.7
サービス貿易	454	32.4

(出所)「中国国際輸入博覧会」公式サイトを発表を基に作成

(注)一部、政府運営組織の出展数が含まれる

【図表4】企業商業展/
国別の出展企業数

国	出展企業数 (概数)
日本	450
韓国	270
米国	180
ドイツ	170
イタリア	170
ロシア	150
オーストラリア	150
ブラジル	90
フランス	70
英国	30

(出所)ジェトロの発表を基に作成

11月5日～11月10日の会期で、第1回「中国国際輸入博覧会(輸入博)」が上海で開催された。

主催側の発表によると、151ヶ国・地域から3,617社の企業が出展し、成約額は578億3,000億米ドルに上った(図表2)。

習近平主席は輸入博の開幕式で講演し、中国の今後15年間のモノとサービスの輸入額はそれぞれ30兆米ドルと10兆米ドルに達するとの見通しを示し、中国が世界に向けて自ら市場を開放していくことを訴え、開放的・協調的な世界経済・貿易の枠組み作りを呼びかけた。

また、中国は今後の対外開放に向けて、①輸入の拡大、輸入関税の更なる引き下げ、越境ECの発展の加速、②教育、医療等を含む外資規制の緩和、③世界一流のビジネス環境の構築、外資企業の権益保護の強化、④自由貿易試験区の改革深化と海南自由貿易港の建設の加速、⑤2国間・多国間自由貿易協定の交渉推進、の5つの分野に取り込んでいく方針を表明した。

分野別の成約額は、ハイテク設備が164.6億米ドルと最も多く、全体の約3割を占めた。次いで食品・農産品は126.8億米ドルの成約だった一方、出展企業数では1,000社を超えて最も多かった(図表3)。

国別の出展企業数では、日本が約450社と最大規模で、米国は韓国に次いで第3位の約180社だった(図表4)。

なお、第1回輸入博限定の優遇措置として、会期中に成約した輸入品に対する輸入関税の免除が実施される。

また、2019年開催予定の第2回輸入博の出展受付が既に開始しており、申し込み締切は2019年4月末までとなっている。

◆10月の貿易統計 輸入は前年同月比+21.4% 前月より7.1ポイント拡大

税関総署が8日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、10月の輸出は前年同月比+15.6%の2,172.8億米ドル、輸入は同+21.4%の1,832.7億米ドルと、伸びは輸出が前月より1.1ポイント、輸入が前月より7.1ポイント拡大した(図表1・2)。

1-10月の累計では、輸出が前年同期比+12.6%の2兆448.4億米ドル、輸入が同+20.3%の1兆7,906.4億米ドルと、輸出入ともに堅調な伸びを維持している。

対米貿易については、10月の輸出は前年同月比+13.2%^(※)の427.2億米ドルと伸びが続いた一方、輸入は同▲1.8%^(※)の109.4億米ドルと2ヶ月連続で前年を下回った。対米貿易収支は317.8億米ドル^(※)の黒字で、前年同月比+19.4%^(※)となり、単月で過去最大となった前月を下回ったものの、3ヶ月連続で300億ドルを超える黒字額となった(図表3)。1-10月の累計では、輸出が3,921.4億ドル、輸入が1,340.0億ドル。対米貿易収支は2,581.5億米ドル^(※)の黒字となった(図表4)。(※)税関総署の発表データを基に当行が計算。

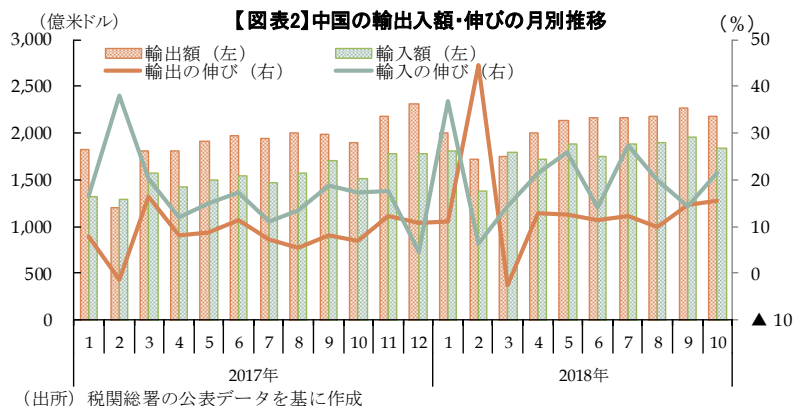
なお、対日貿易については、1-10月の輸出は前年同期比+8.5%(1-9月:同+8.5%)、輸入は同+12.4%(1-9月:同+12.5%)と、ともに伸びは前月からほぼ横ばいだった(図表4)。対日貿易収支は307.1億米ドル^(※)の赤字となった。(※)税関総署の発表データを基に当行が計算。

【図表1】10月の貿易統計

10月単月(括弧内は9月)		
	金額	前年同月比
輸出	2,172.8(2,266.9)	+15.6%(+14.5%)
輸入	1,832.7(1,950.0)	+21.4%(+14.3%)
貿易黒字	340.2(316.9)	-
1-10月累計(括弧内は1-9月)		
	金額	前年同期比
輸出	20,448.4(18,266.5)	+12.6%(+12.2%)
輸入	17,906.4(16,052.8)	+20.3%(+20.0%)
貿易黒字	2,542.0(2,213.8)	-

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【図表2】中国の輸出入額・伸びの月別推移



(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【図表3】対米輸出入額・貿易黒字伸び率の推移



(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【図表4】2018年1-10月 国・地域別輸出・輸入額と伸び率

国・地域	輸出	前年比	輸入	前年比	輸出入総額	前年比
米国	3,921.4	13.3%	1,340.0	8.5%	5,261.4	12.0%
日本	1,204.4	8.5%	1,511.5	12.4%	2,715.9	10.6%
韓国	886.3	6.2%	1,741.3	22.2%	2,627.6	16.3%
香港	2,474.2	15.1%	62.0	5.7%	2,536.3	14.8%
台湾	395.7	12.2%	1,498.1	20.4%	1,893.9	18.6%
ドイツ	639.3	11.0%	890.6	12.8%	1,530.0	12.0%
オーストラリア	388.8	18.5%	884.8	12.0%	1,273.5	13.9%
ベトナム	680.0	19.9%	526.8	40.5%	1,206.8	28.1%
ブラジル	283.4	21.9%	639.7	28.6%	923.1	26.5%
マレーシア	370.6	12.2%	534.3	20.5%	904.9	17.0%

(注) 輸出入総額のトップ10国・地域

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【産業】

◆「独身の日」ネット商戦売上高 3,000 億円を超える

今年も11月11日の「独身の日」にネットショッピング大型商戦が展開された。

中国のビッグデータ分析会社である「星図データ」の12日の発表によると、11日のEC企業大手22社^(注)の売上総額は前年比+23.8%の3,143.2億と、伸び率は前年の+43.5%から鈍化したものの、売上額は3,000億円を突破。商品別では、スマホ・デジタル製品や化粧品類の売上額が前年から特に大きく伸びた(図表1)。

(注) T モール、京東、蘇寧易購、国美オンライン、アマゾン、唯品会、拼多多、聚美優品、麦樂購、蜜芽寶貝、速普母嬰、國際媽咪、母嬰之家、樂友孕嬰童、網易考拉、アリババ国際、敦煌網、速売通等を含む。

また商務部は、今年の特徴として、1～11日の越境ECによる輸入品の売上額が300億元を超え、輸入品の売上額の国別ランキング上位5ヶ国は、日本、米国、韓国、オーストラリア、ドイツとなった一方、売上額全体をブランド別で見ると、ベスト10に国産ブランドが6つランクインし、国産ブランドが浸透してきていると指摘した。

EC企業の取引シェアは、Tモール(アリババグループ)が67.9%、京東17.3%、蘇寧易購4.7%、拼多多が3.0%、アマゾン2.3%、唯品会2.0%、その他2.8%と、依然Tモールが圧倒的なシェアを占めた。

アリババグループの発表によると、Tモールを含むアリババグループのEC企業の11月11日の売上高は、前年比+27.0%の2,135億元と、伸びは前年の同+39.2%から縮小したもの、初めて2,000億元を超えた(図表2)。Tモールでは開始から2分5秒後に売上額1億元を超え、前年より56秒早い記録となった。

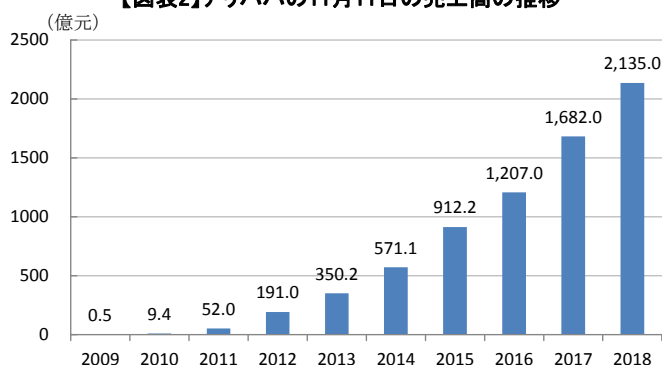
また180,000のブランドが出店し、アップル、ダイソン、キンドル、エスティローダー、ロレアルなど237ブランドは、当日それぞれ1億元以上を売り上げた。

【図表1】11月11日ネット商戦 商品別売上額

商品カテゴリ	売上額 (億元)	伸び率 (前年比)
スマホ・デジタル製品	584.6	+164.5%
家電	568.9	+10.9%
化粧品類	446.3	+117.0%
食品・飲料	188.6	-
ベビー用品	106.9	+16.9%

(出所)「星図数据」の公表データを基に作成

【図表2】アリババの11月11日の売上高の推移



(出所)アリババグループの公開データを基に作成

【経済】

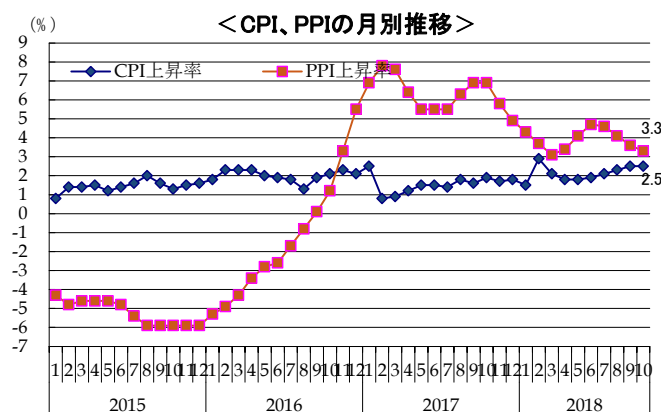
◆10月のCPI 前年同月比+2.5% PPI 同+3.3%

国家統計局の9日の発表によると、10月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比2.5%と、前月から横ばいだった。工業生産者出荷価格指数(PPI)は同+3.3%と、前月を0.3ポイント下回り、4ヶ月連続の下落となった。

CPIの項目別では、食品が前月より0.3ポイント下落して前年同月比+3.3%となった一方、非食品が前月より0.2ポイント上昇して同+2.4%となった。食品のうち、果物が同+11.5%、生鮮野菜が同+10.1%と上昇率が高かった一方、豚肉が同▲1.3%、食用油が同▲0.6%と前年同月を下回った。

PPIの産業別では、石油・天然ガス採掘が前年同月比+42.8%、石油・石炭・その他燃料加工が同+24.0%と上昇率が高かった。

なお、CPIについては、政府の通年目標である「3%前後」に対し、足元ではそれを下回る水準で推移している。



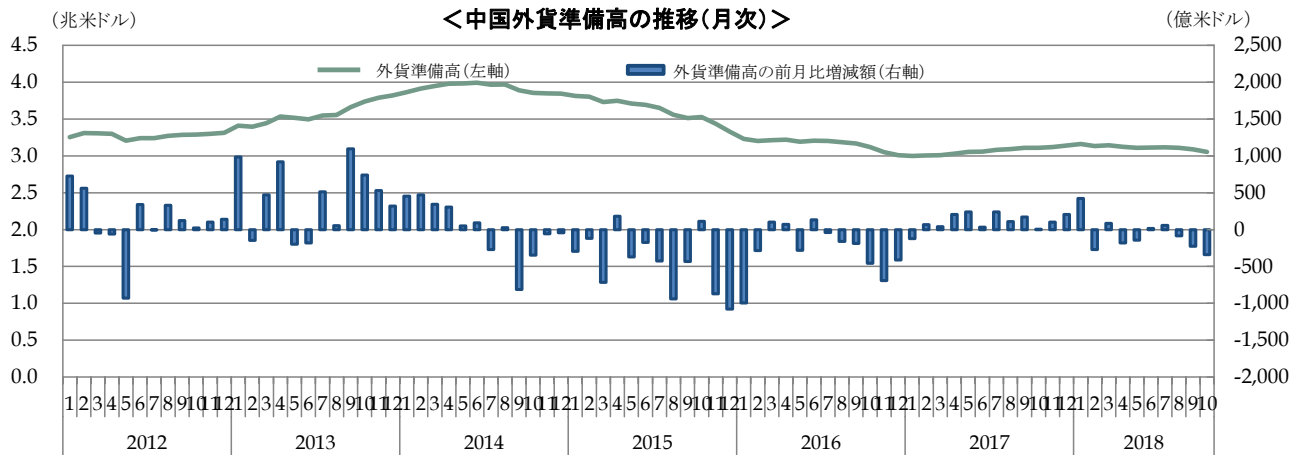
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【金融・為替】

◆10月外貨準備高 3ヶ月連続で減少

中国人民銀行の7日の発表によると、10月の外貨準備高は前月比▲339億米ドルの3兆531億米ドルと3ヶ月連続の減少となった。

国家外貨管理局は10月の外貨準備高の減少について、米ドル対主要通貨の上昇や主要国の債券価格の変動等が複合的に影響したとしている。また、不透明な世界貿易情勢や地政学リスクの上昇等を受けてグローバル金融市場の変動が増幅する中、中国の外為市場は総じて安定した動きを保っているとの見方を示した。



（出所）中国人民銀行の公表データを基に作成

RMB REVIEW

◆米中間の緊張緩和は進展するか？

・今週(11/5～)のレビュー

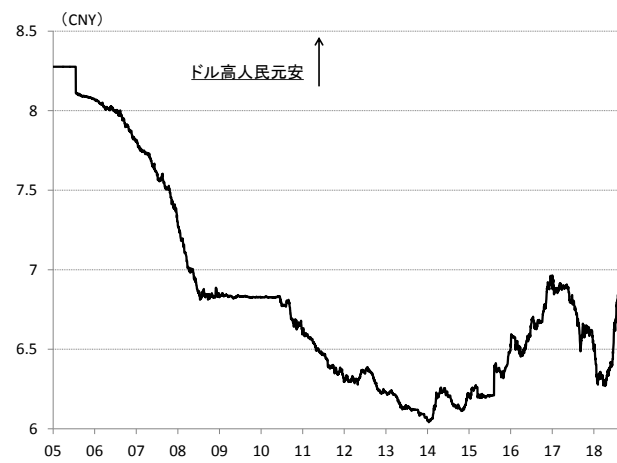
先週 11 月 1 日のトランプ米大統領と習近平中国国家主席による電話会談の報道を受けて、米中通商摩擦緩和への期待が俄かに高まった。これを受けて先週後半以降、オンショア人民元相場は対ドルで一時直近最安値の 6.9780 から、翌 2 日には一時 6.8730 まで急上昇した。こうした流れを受けて始まった今週の人民元対ドル相場は、週初 5 日に 6.8950 で寄り付くと、これがそのまま週間高値となり、先週の急上昇の反動から下落基調に転じた。中国国際輸入博覧会での 5 日の習近平国家主席の発言は特に材料視されなかった一方、6 日の王岐山国家副主席による米国と通商問題で協議の用意との発言による摩擦緩和期待から、一時人民元が買い戻される場面もあった。注目の米国時間 6 日の米中間選挙結果を受けた乱高下を経て、6.93 を挟んだ保ち合い推移となっていたが、9 日に前日のドル高などをを受けてさらに下落して週間安値 6.9497 をつけ、本稿執筆時点でも 6.94 台後半で推移している(第 1、2 図)。

第 1 図：人民元対ドル相場(9/1～11/9 の 12 時 00 分時点)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 2 図：人民元対ドル相場(2005 年以降)



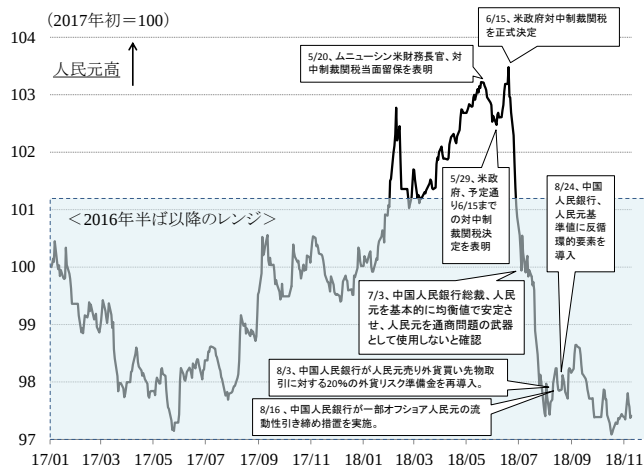
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・米中緊張緩和の可能性を材料に今週の人民元は乱高下

人民元相場は、対ドルで先週前半までは下落トレンドが継続し、2008 年 5 月以来の安値水準となる 6.9780 まで下落していたが、米中電話首脳会談を受けて米中通商摩擦緩和の可能性が意識されると、週後半以降一転急上昇に転じた。今週はその反動から下落したが、節目の 1 ドル=7 人民元に迫る流れは一旦後退したように見える(第 1 図)。この間、ドルは名目実効レートでやや軟調地合い(第 4 図)。一方、人民元名目実効レートは、先週後半に一旦急反発後、今週は再び下落した(第 3 図)。先週後半以降の人民元対ドル相場の乱高下は、主に人民元サイドの変動によるものであったことになる。人民元名目実効レートは、引き続き当局が望ましいと考えていると推察される 2016 年後半以降形成して来たレンジの下限付近を推移中。依然として景気減速を受けて、このレンジを一時的に割り込む展開を視野に入れておくべき状況は不変だ。そしてそうなった場合は、その際のドルの動向にもよるが、対ドルでは節目の 1 ドル=7 人民元も同時に割り込んでいる可能性がある¹。

¹ 6 日に中国人民銀行貨幣政策委員会の馬駿委員は、人民元相場の柔軟性が高まる中で、1 ドル=7 人民元に達するかどうかはそれほど重要ではないとブルームバーグ社のインタビューで述べた。一方、7 日付のブルームバーグ社の報道によると、李克強首相は、中国には人民元の基本的な安定を維持する能力と自信があり、競争的な通貨切り下げという手段を用いることはないと言った模様。

第3図：人民元名目実効レート(2017年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

第4図：ドル名目実効レート(2017年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・今月末の G20 での米中首脳会談に向かって緊張緩和の兆候が見られて来るか？

先週後半以降の人民元相場の反応から、米中通商摩擦の行方が人民元相場の見通しにとって引き続き最大の材料であることが改めて確認されたと言えよう。各種報道によれば、米中首脳は 11 月 1 日に電話会談を行い、今月末に G20 サミットが開催されるアルゼンチン・ブエノスアイレスで、通商問題などを巡って首脳会談を開催することを確認した模様だ。しかもその後トランプ大統領は、貿易分野において長時間に亘りよい話し合いが出来たと発言。またブルームバーグ社が、同大統領が中国との通商問題での合意で想定される条件の草稿の作成を関係者に指示したとも報じると、摩擦緩和への期待が高まり、冒頭言及の通り人民元相場は急反発した。もっとも、米政権内では対中穏健派に属するクドロー国家経済会議委員長がそうした動きはないと否定するなど、情報は錯綜している。

中間選挙を終えて、目先トランプ大統領は世論の動向に過度に神経質になる必要がなくなったのは事実だ。来年 1 月からは、9 月 24 日発動の中国からの輸入品 2,000 億ドルに対する制裁関税がはいよいよ 10%から 25%へ引き上げられるが、さすがに米国経済への悪影響も相応に出て来る可能性がある。万一想定以上に米景気が悪化することになれば、2 年後の大統領再選に影響が出ないとも限らないだろう。9 日米国時間にはワシントンにおいて、閣僚級の米中外交・安保対話が開催され緊張緩和の余地が模索されることになった。こうした状況からすると、トランプ大統領が目先摩擦緩和へ動き始めるとも考えられなくは無い。しかし、10 月 4 日にペンス副大統領が行なった演説にみられるように、米中通商摩擦は外交や軍事などを含む両大国の総合的な対立の一部であることも明らかになりつつあり、安易に妥協するとも考え難い。トランプ大統領の言動は予想が容易でなく、月末の首脳会談に向けた両首脳の発言などから、米中通商摩擦の行方についての市場の思惑が人民元相場を大きく左右して行きそうだ。仮に摩擦緩和の蓋然性が高まれば、人民元相場は相応に反発しよう。

・習近平国家主席は中国経済のさらなる対外開放と輸入促進方針を説明

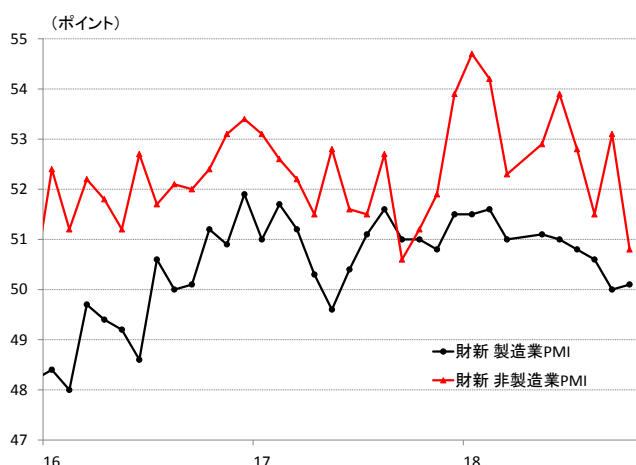
習近平国家主席は 5 日、上海で開催中の中国国際輸入博覧会において演説を行なった。米中通商摩擦に関して直接言及はなく、事前にそれを期待していた市場の演説に対する反応は比較的限定的であった。こうした中、同主席は、足元の保護主義で危機にさらされている経済のグローバル化を推進することに改めてコミット。中国経済をより一層海外へ開放し、今後 15 年間で中国による商品輸入額が 30 兆ドル、サービス輸入額が 10 兆ドルを、それぞれ超えるなどと述べた。米国に次ぐ第 2 位の経済規模となった中国が、外需主導で 6%以上もの高成長を維持するのは経済的にも政治的にも容易でなくなっている。中国が一定以上の経済成長を維持するためには、こうした内需主導の経済成長への移行が不可欠となろう。輸出競争力向上とバランスの取れた範囲での緩やかな人民元高は、長期的には消費者などの実質所得改善を通して、内需主導の経済

成長を支援するものになると考えられる。

・中国経済の景況感は悪化が続く

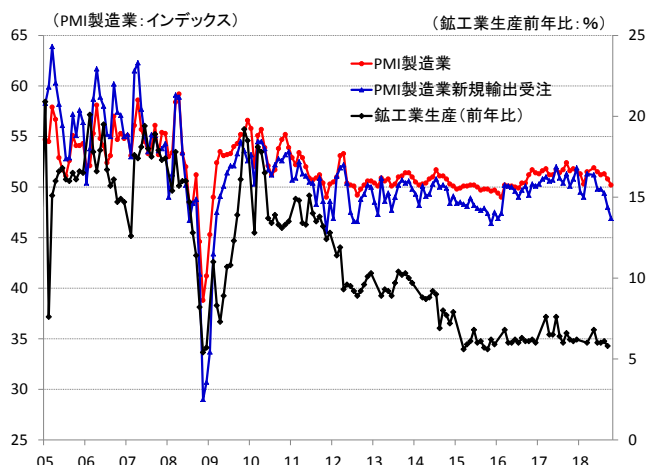
先週 1 日に公表された財新/マークイットの 10 月分製造業/非製造業 PMI は、製造業が 50.1 ポイントと前月分 (50.0)、及び市場予想 (50.0) を小幅に上回った (第 5 図)。一方、非製造業は 50.8 と前月 (53.1)、市場予想 (52.8) を共に下回っている。先に発表された国家統計局発表の 10 月分 PMI は、製造業、非製造業共に前月分、市場予想に下回っていた (第 6 図)。中小企業の比率が多いとされる財新/マークイットの製造業 PMI の改善は、このところ当局が行なっている中小企業を主眼とした資金繰り支援策が効果を発揮した可能性はあるが、総じて中国企業の景況感は悪化が続いている。

第 5 図：財新/マークイット製造業/非製造業 PMI



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 6 図：国家統計局 製造業/非製造業 PMI

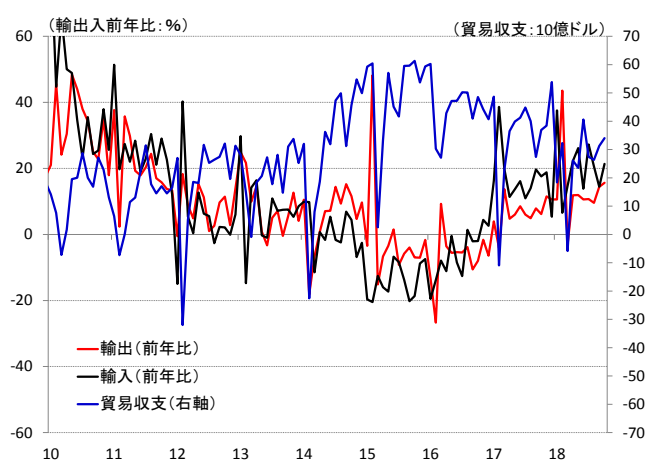


(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・輸出は米国向けを含め今のところ底堅い推移が続く

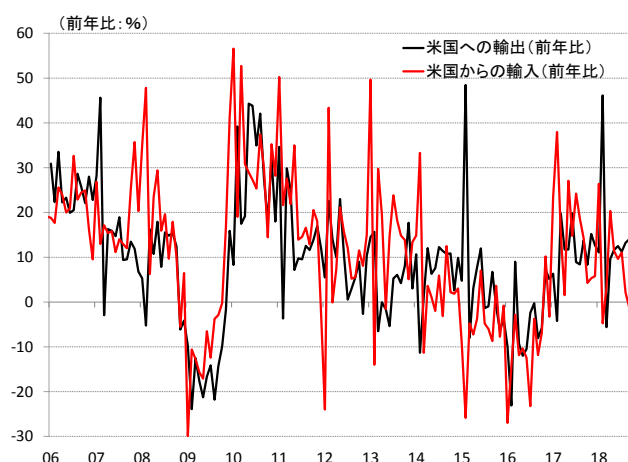
8 日発表の中国の 10 月分輸出額(ドル建て)は前年比+15.6%と前月 (同+14.4%)、市場予想 (同+11.7%) 共に上回った (第 7 図)。また、輸入額も同+21.4%と前月 (同+14.5%)、市場予想 (同+14.5%) を共に上回った。このうち米国向け輸出は、同+13.2%と底堅い推移が続いていた一方、米国からの輸入は、農産物への制裁関税の効果が顕在化してか、同▲1.7%と 2 ヶ月連続でマイナスとなった (第 8 図)。依然外需全体で中国景気の下押しとなる動きはみられていないが、米国との通商摩擦の観点では、むしろ不均衡が拡大する方向へ推移していると言える。

第 7 図：中国貿易収支とドル建て輸出・輸入(前年比)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 8 図：中国の米国との貿易動向(ドル建て前年比)



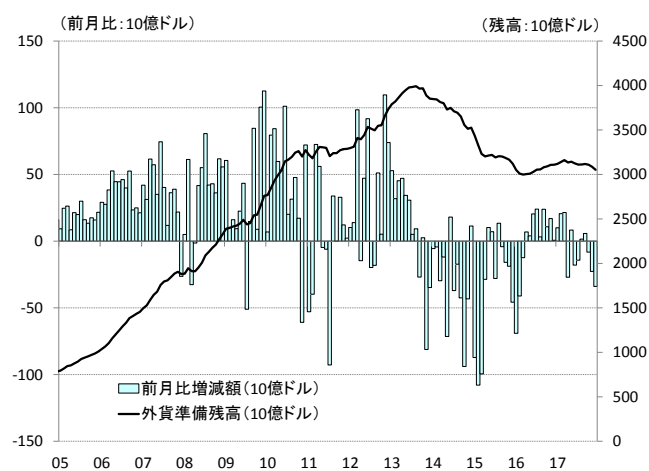
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・外貨準備が比較的大きく減少しており、人民元買い介入実施の可能性

同じく 8 日発表の中国の 10 月末時点の外貨準備残高は 3 兆 531 億ドルと前月 (3 兆 870 億ドル) から 3 ヶ月連続で減少となり、約 2 年ぶりの減少額となった (第 9 図)。10 月中のドル高による非ドル建て部分のドル建て評価額目減りの影響もあろうが、ここ数ヶ月では相応に大きい減少額であり、10 月は当局が人民元買いドル売り介入により人民元安を抑制していた可能性がある。今後外貨準備残高が 2017 年 1 月につけた直近最低水準である 2 兆 9,982 億ドルを割り込んで減少するかどうか、一定の注目を集めよう。

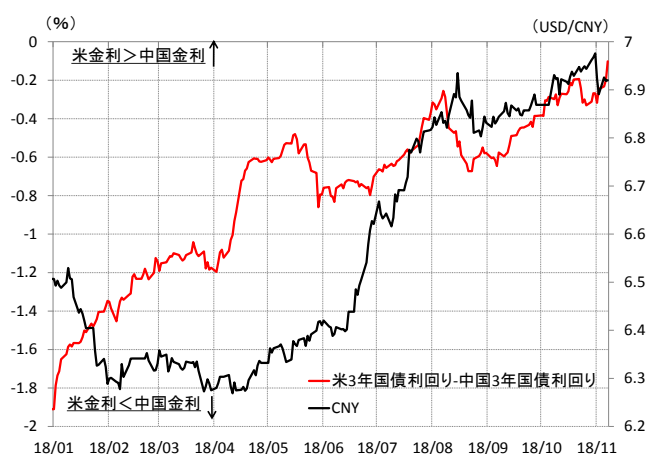
こうして経済指標は総じて軟化する方向へある中、今週も米中金利差 (米-中国) のマイナス幅は縮小し、3 年国債金利差でみると、2009 年 6 月以来のドル有利な水準まで縮小した (第 10 図)。通商摩擦緩和期待を材料に足元はやや人民元高方向への動意がみられているが、依然ファンダメンタルズ面からさらなる人民元安圧力が働いている。

第 9 図：中国外貨準備残高と前月比増減額



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 10 図：人民元対ドル相場 (CNY) と米中 3 年国債金利差

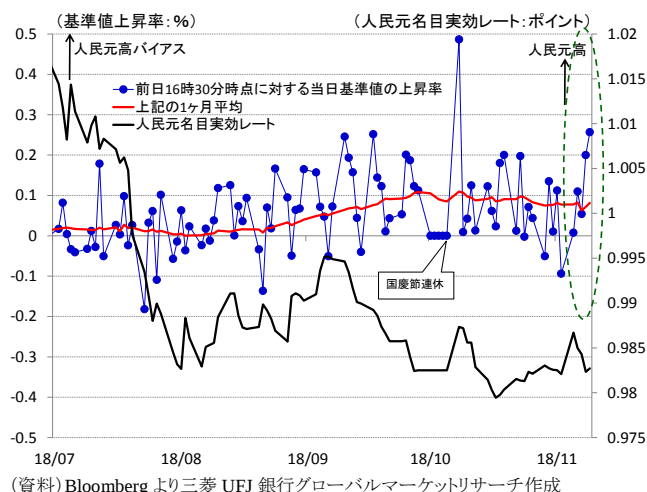


(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

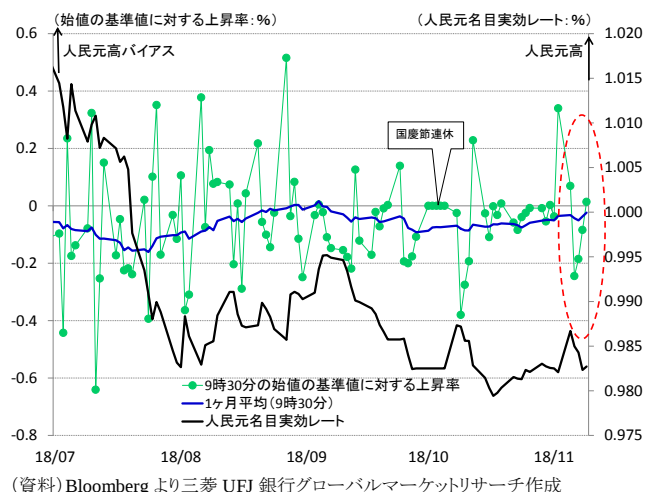
・基準値の人民元高方向への誘導スタンスは基本的に不変

前日 16 時 30 分の日中取引終値に基づく人民元名目実効レートに対する、当日 9 時 15 分発表の人民元基準値に基づく人民元名目実効レートの比率から、基準値設定による当局の人民元誘導方針を検証すると、大幅に人民元高に振れた翌日の 11 月 2 日は、基準値が人民元安バイアスで設定されていたが、その後今週以降は再び人民元高方向での設定が続いている (第 11 図)。また、この各基準値に対する市場の始値 (人民元名目実効レートベース) の比率をみると、11 月 2 日及び 5 日は人民元高方向に寄り付いており、市場のセンチメントが一時的に改善していたとみることができるが、その後は再び人民元安方向 (マイナス方向) へ寄り付いており (第 12 図)、地合いは再び軟化傾向にある。

第 11 図：基準値設定による人民元誘導スタンス



第 12 図：基準値に対する人民元始値の上昇・下落率



・来週(11/12～)の見通し

今週(11/5～)は、先週(10/29～)高まった米中通商摩擦緩和期待が一部巻き戻される形で人民元安が進んだ。米中間選挙を終えて、トランプ大統領の中国に対する通商・外交スタンスに変化が現われるかが注目される。ここまでの流れに鑑みれば、顕著な変化があるとは考え難い。しかし、これまでにない言動がトランプ大統領にみられているのも事実であり、これに対する足元の人民元相場の敏感な反応にも鑑みれば、月末のG20に向けた米中両首脳による発言などを中心に、その動向を注視して行く必要があるだろう。まずは今晚ワシントンで開催される米中外交・安保対話で緊張緩和に向けた新しい動きが出て来ないかが注目される。当面米中両政府首脳の言動などにより、人民元相場は一喜一憂し易い地合いが続こう。

こうした米政権のスタンスが確認されるまでは、中間選挙というイベント通過後のリスクオンにも限界があり、実際中間選挙後に強まるかにみえた新興国通貨買いドル売りには早くも足元一服する兆候がみられている。摩擦緩和が大きく進展する材料が出て来なければ、来週の人民元相場は対ドルで弱保ち合い推移となりそうだ。

注目された10月分貿易統計からは、依然中国経済への顕著な悪影響は確認されなかったが、景況感の悪化は続いている。来週公表予定の固定資産投資など10月分の月次主要統計で、通商摩擦などの影響が实体经济により顕在化して来るかも注目されよう。

(11月9日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2018.11.5	6.8950	6.8950～ 6.9306	6.9265	0.0368	6.1203	0.0138	0.88400	0.0039	7.8847	-0.0014	2.2000	2791.35	-11.62
2018.11.6	6.9237	6.9118～ 6.9288	6.9141	-0.0124	6.1073	-0.0130	0.88294	-0.0011	7.8962	0.0115	2.4000	2784.97	-6.38
2018.11.7	6.9248	6.9150～ 6.9432	6.9253	0.0112	6.1208	0.0135	0.88338	0.0004	7.9405	0.0443	2.5600	2766.10	-18.87
2018.11.8	6.9255	6.9242～ 6.9337	6.9285	0.0032	6.0986	-0.0222	0.88566	0.0023	7.9175	-0.0230	2.4000	2760.11	-5.99
2018.11.9	6.9440	6.9329～ 6.9497	6.9440	0.0155	6.1066	0.0080	0.88726	0.0016	7.8758	-0.0417	2.5500	2721.56	-38.55

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2018 年 10 月下旬から 11 月上旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。

【法律】

【会社法】

○「全国人民代表大会常務委員会の『中華人民共和国公司法』改正に関する決定」

(2018 年 10 月 26 日、第 13 期全国人民代表大会常務委員会第 6 回会議で採択)

「公司法」の一部改正。1999 年 12 月の公布以来 5 回目。

■改正点は、自社株買いについての例外規定(第 142 条)の追加で、旧法の減資の場合、自社株式を所有する会社との合併の場合、従業員持ち株制度に使用する場合、株主が合併・分割に異議を申し立て会社に買い取りを要求した場合のほか、新たに以下の 2 つの場合を自社株買いを可能とした。

- ・ 株式を上場会社が発行する転換社債に使用する場合
- ・ 上場会社が会社の価値および株主権益を維持するために必要な場合

上記 2 つの場合の自社株買いの決定は、3 分の 2 以上の董事が出席する董事会会議で決議できるとし、またその条件については、会社が所有する自社株式の上限が発行済み株式総額の 10% 以下に、買い取った自社株の譲渡または消却の期限が 3 年に緩和した。

■原文は全国人民代表大会の下記サイトをご参照。

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-10/26/content_2064464.htm

【政策】

【行政改革】

○「国務院弁公庁の企業の懸念にフォーカスし、ビジネス環境改善政策の定着を更に推進することに関する通知」

(国弁発[2018]104 号、2018 年 10 月 29 日発布・実施)

企業の創業・経営環境の改善についての総合的施策。かねてから企業の創業・経営活動への行政の関与を減らす施策が採られているが、その徹底実施を地方政府と国務院各部門に指示したもの。

■企業に対する不合理な制限の撤廃、外国投資と貿易の利便化の推進、政府の審査・許可サービスの質の向上、企業の税・行政費用負担の軽減、知的財産権の保護、行政許可手続きでの事中・事後の監督管理の強化などについて、26 項目の措置が示されている。日系企業、日本企業にも関わりの深い注目される措置は、以下の通り。

- ・ 2018 年末までに「市場参入ネガティブリスト」を改訂、実施する。(注:このリストは、内資・外資企業の参入を禁止または制限する業種や業務のリストで、2016 年 4 月に「草案(試行版)」が公布され、2018 年から全面的に実施することが発表されていた。)
- ・ 2019 年 3 月末までに「外商投資ネガティブリスト」以外の分野での外資に対する参入制限を全面的に整理し、同時に外資企業が政府調達、資金補助、資質許可などの面で公平な待遇にあるかどうかの査察を行う。
- ・ 2019 年 3 月末までに「外商投資産業指導目録」と「中西部地区外商投資優位性産業目録」の改訂を完成し、外商投資の範囲を拡大する。
- ・ 2019 年 3 月末までに新しい行政許可事項リストを改訂、公布し、このリストにない許可事情を一律に違法とする。
- ・ 商標登録の電子化を推進し、2018 年末までに審査期間を 6 ヶ月に短縮し、高付加価値の特許の審査期間を 10% 以上短縮する。

■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-11/08/content_5338451.htm

【税】

○「財政部、国家税務総局の一部製品の輸出税還付率の調整に関する通知」

(財税[2018]123号、2018年10月22日発布、同年11月1日実施)

輸出商品1100品目余りに対する増値税輸出還付率の引き上げ。今年9月15日の機械・電気製品、文化関連製品397品目の引き上げに続く措置。輸出の安定化がねらい。

■主な品目と還付率は、以下の通り。

- ・ 印画紙、プラスチック製品、竹板、籐製品、鋼化安全ガラス、照明器具など:16%(←13%)
- ・ 潤滑剤、航空機用タイヤ、炭素繊維、一部金属製品など:13%(←9%)
- ・ 一部農産物、レンガ、ガラス繊維など:10%(←0、5%、9%)
- ・ 上記以外の還付率15%の商品:16%
- ・ 同 還付率9%:10%
- ・ 同 還付率5%:6%

一方、大豆かすについては、還付を取り消した。

■原文と品目リストは、財政部の下記サイトをご参照。

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201810/t20181019_3050975.html

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
シニアアドバイザー 池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2018年12月14日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>